

令和6年度「産学融合拠点創出事業」に係る補助事業者公募要領

令和6年1月26日
経済産業省産業技術環境局
大学連携推進室

本公募は、民間事業者等（間接補助事業者）への補助金（間接補助金）の交付事務を行う補助事業者（事業執行団体）を公募するものです。

経済産業省では、令和6年度「産学融合拠点創出事業」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

補助金を応募する際の注意点

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、経済産業省として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、経済産業省から新たな補助金等の交付を一定期間（最大36ヵ月）行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。現在停止中の事業者は以下 URL にて公表されています。
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ 経済産業省から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の

一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額１００万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。

掲載アドレス：http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について経済産業大臣の承認を受けなければなりません。

なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

【1. 事業概要】

1-1. 事業目的

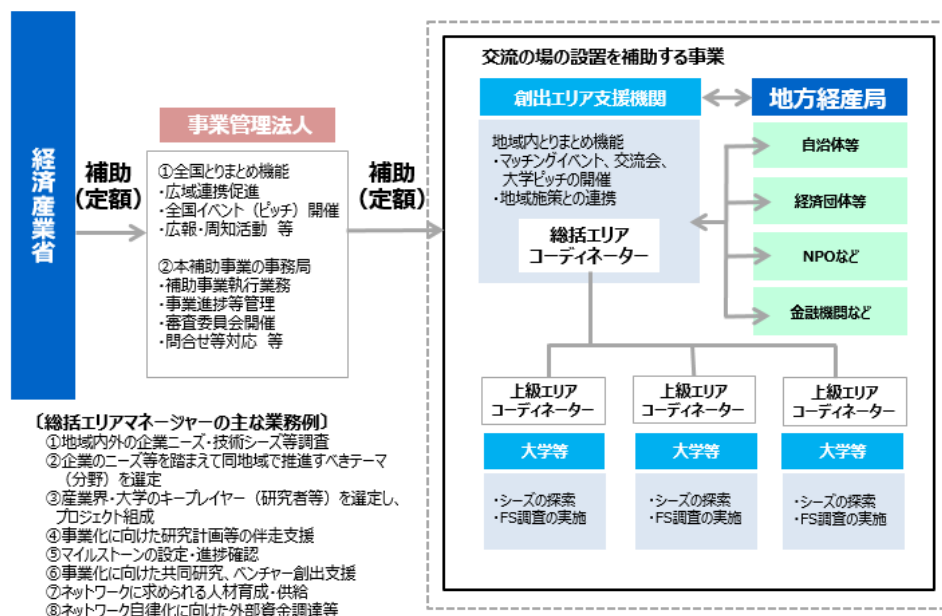
この補助金は、オープンイノベーションの推進のため、大学と産業界が役割分担論を超えて、一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学融合の先導的モデルの創出を支援し、産学連携の新たな転換を図ることを目的とします。

1-2. 事業スキーム

① 産学融合先導モデル拠点創出プログラム¹（J-NEXUS）

地域ブロックにおける複数の大学と企業のネットワーク創設に向けて、民間団体等が実施する専門人材を活用した産業界と大学のマッチングの場のデザイン、交流会の実施、マッチングのための研究計画のブラッシュアップ等の支援を行う。

令和6年度実施スキーム



② 地域オープンイノベーション拠点選抜制度²（J-Innovation HUB「Jイノベ」）

大学等を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを評価・選抜することにより、信用力向上や、トップ層の引き上げ、拠点運営ノウハウの横展開、拠点間の連携等の促進等につなげる。

¹ 【事業名】産学融合先導モデル拠点創出プログラム、【略称】J-NEXUS、【拠点】J-NEXUS 拠点

² 【事業名】地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-Innovation HUB）、【略称】Jイノベ、【拠点】Jイノベ拠点

1－3．事業内容

別添1のとおり

1－4．予算額等

本業務を遂行するのに必要となる予算額は、約2億円（消費税及び地方消費税額を含む。）とします。また、補助費用の区分は「7－1．補助対象経費の区分」のとおりとします。なお、予算額のうち補助事業者が事業を行うのに係る費用（業務管理費）は1,500万円を上限とします。

1－5．事業実施期間

交付決定日～令和7年3月31日

1－6．応募資格

応募資格：次の要件を満たす法人格を有する民間団体等とします。

※コンソーシアム形式による申請の場合は、幹事者を決めていただくとともに、幹事者が事業提案書を提出してください。（ただし、幹事者が業務の全てを他の者に再委託することはできません。）

- ①日本に拠点を有していること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ⑤政府からのEBPMに関する協力要請に応じること。

【2．補助金交付の要件】

2－1．採択予定件数

1件

2－2．補助率・補助額

補助率：定額補助（10／10）

補助額：20,000万円

※「7－1．補助対象経費の区分」に基づき、事業費は18,500万円、業務管理費は1,500万円を上限とします。

※事業費は間接補助事業者に対して支払う費用で、補助率は定額補助（10／10）、補助額は1件あたり5,000～6,750万円を上限とし、継続案件3件への交付を予定しています。

※最終的な交付決定額については、経済産業省と調整した上で決定することとしま

す。

【3. 補助金の支払い】

3-1. 支払時期

補助金の支払いは、基本、事業終了後の精算払となります。

※事業が採択され、交付決定通知を受けた事業については、事業終了前の支払い（概算払）を行う際は、財務省の承認を受ければ可能です。資金繰りへの影響等を踏まえ、概算払いを希望する場合は、担当者にご相談ください。必要な書類等をご案内します。

（参考）概算払い手続に必要な書類フォーマットは以下 URL に掲載されています。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html

3-2. 支払額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき原則として現地調査を行い、支払額を確定します。

なお、支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

3-3. 実施体制の把握

事業の実施体制を確認する必要があるため、交付申請時及び事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、補助事業の一部を第三者に委託している場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、業務の範囲、及び本事業における委託・外注費率を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、交付決定時及び確定検査の際に確認する資料とします。

「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」に係る事業者の掲載は不要です。

第三者の委託先からさらに委託をしている場合（再委託などを行っている場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も、上記同様に、実施体制資料に記述をしてください。

【実施体制資料の記載例】

実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額（実績報告書の場合は実績額）、契約内容（業務の範囲）、及び本事業における委託・外注費率がわかる資料であれば様式は問いません。

本事業における委託・外注費率

委託・外注費（注）の契約金額（申請時は見込み、実績報告書時は実績）の総額÷業務管理費における補助金申請額（補助金充当額（実績額））の総額×１００により算出した率

（注）「委託・外注費」：補助事業事務処理マニュアル上の「Ⅰ．経理処理のてびき」＜主な対象経費項目及びその定義＞に記載の経費項目である「Ⅱ事業費（※）（印刷製本費やその他諸経費（修繕・保守費、翻訳通訳、速記費用など）など、他の事業者より特定の役務を提供してもらう事業、請負その他委託の形式を問わない。）、Ⅲ委託・外注費」に計上される総経費

※「Ⅱ事業費」の対象経費は、他の事業者により特定の役務依頼を行う事業であるため、備品や消耗品の購入、謝金や補助員人件費などは対象外。

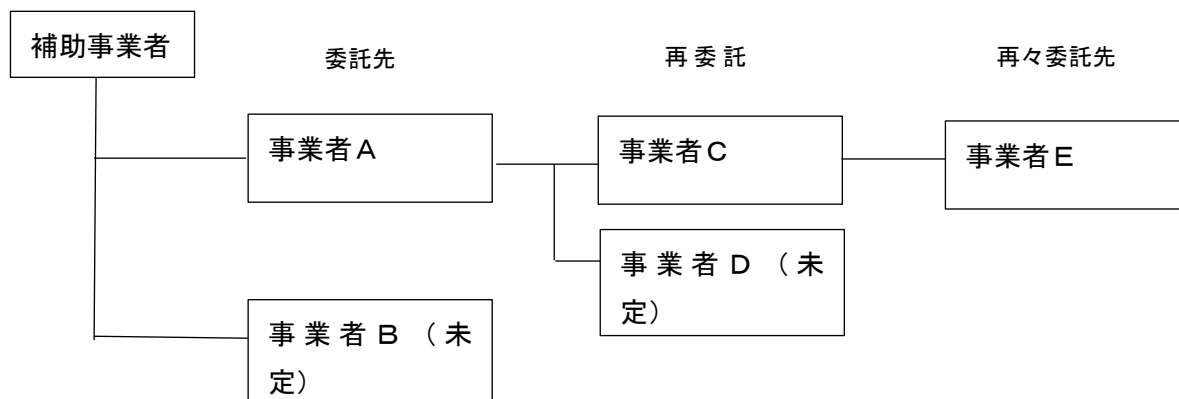
（注）委託・外注費の契約金額は、補助金申請額（見込み）又は補助金充当額（実績額）における金額を合わせる。こと。（税込み１００万円未満の取引も算入する。）

%

＜実施体制（税込１００万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない）＞

事業者名	当社との関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲
事業者A	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
事業者B未定	外注先	〃	〃	〃
事業者C	再委託先（事業者Aの委託先）	〃	〃	〃
事業者D未定	再委託先（事業者Aの委託先）	〃	〃	〃
事業者E	再々委託先（事業者Cの委託先）	〃	〃	〃

<実施体制図>



なお、開示請求があった場合は、不開示とする情報の範囲について経済産業省との調整を経て決定することとします。

【４．応募手続き】

４－１．募集期間

○募集開始日：令和６年１月２６日（金）

○締切日：令和６年２月１６日（金）１２：００必着

※jGrants を利用する場合、締切日の１２：００までに申請を実施したもの。jGrants を利用するにあたり、G ビズ ID の取得が必要です。

※電子メールの場合、締切日の１２：００までに到着が確認できたもの。

※郵送の場合、締切日の１２：００必着。

４－２．説明会の開催

新型コロナウイルス感染症の対策として、オンラインでの説明会を予定しています。

○開催日時：令和６年２月１日（木）１１：００～１２：００

開催形式：Microsoft Teams

説明会への参加を希望する方は、【１０．問い合わせ先】へ１月３１日（水）１２：００までにご連絡ください。

連絡の際は、メールの件名（題名）を必ず「【説明会参加登録】産学融合拠点創出事業に係る補助事業者の公募説明会」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名（ふりがな）」「所属（部署名）」「電話番号」「E-mail アドレス」を明記願います。

説明会参加のための URL につきましてはご登録頂きました、「E-mail アドレス」にご連絡致します。「Microsoft Teams」が利用できない場合は、概要の共有等いたしますので、その旨を連絡いただくとともに連絡先を登録してください。

4-3. 応募書類

- ① 補助金申請システム「jGrants」で応募を受け付けます。jGrants では、本申請を受け付けるとともに、jGrants で行われた申請等に対しては原則として、jGrants で通知等を行います。jGrants を利用するにはG ビズ ID の取得が必要です。G ビズ ID が取得できない場合は、電子メール又は郵送で申請してください。

※jGrants での提出方法等の詳細は jGrants に掲載しているマニュアルを参照してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp>

- ② 電子メールの場合には、以下の書類を「bz1-daigaku-renkei@meti.go.jp」宛に送付してください。その際メールの件名(題名)を必ず「【公募申請】令和6年度産学融合拠点創出事業(事業執行団体)申請書」としてください。

郵送等の場合には、以下の書類を一つの封筒に入れてください。封筒の宛名面には、「【公募申請】産学融合拠点創出事業(補助事業者)公募申請書」と記載してください。

- ・申請書(様式1) <1部>
- ・提案書(様式2) <1部>
- ・採択審査を行う上での必要書類<1部>
(会社概要(パンフレットなど)、直近の財務諸表など)

- ③ 応募書類に記載された情報については、審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用します。

なお、応募書類は返却しません。

- ④ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

- ⑤ 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、当初採択された申請者の提案内容に実質的な変更(業務管理費の10%以上の増額等)がある場合には、改めて第三者委員会において審査することとなります。第三者委員会での再審査の結果、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあります。

4-4. 応募書類の提出先

応募書類は jGrants、電子メール又は郵送・宅配便等により以下に提出してください。

<jGrants の場合>

jGrants にログインし、本補助金を検索の上、応募に必要な事項等を入力、添付して申請してください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/>

<電子メールの場合>

「bz1-daigaku-renkei@meti.go.jp」宛

メールの件名(題名)を必ず「【公募申請】令和6年度産学融合拠点創出事業(事業執行団体)申請書」としてください。

<郵送等の場合>

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室

「令和6年度「産学融合拠点創出事業」担当あて

- ※ jGrants を使用する場合には設立登記法人及び個人事業主以外の申請者(登記法人ではない実行委員会、組合など)は、システム利用に必要なGビズIDの取得ができません。
- ※ 持参及びFAXによる提出は受け付けません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。
- ※ 締切を過ぎての提出は受け付けられません。郵送等の場合、配達の場合で締切時刻までに届かない場合もありますので、期限に余裕をもって送付ください。

【5. 審査・採択】

5-1. 審査方法・採択方法

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。採択にあたっては、第三者の有識者で構成される委員会で審査を行い決定します。

5-2. 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。ただし、審査基準①を満たしていない事業については、他項目の評価にかかわらず採択いたしません。

- ① 「1. 事業概要」の「1-5. 応募資格」の内容を満たしているか。
- ② 提案内容が交付の対象となりうるか。
- ③ 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
- ④ 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。
- ⑤ 事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
- ⑥ 事業規模は適切か、継続性のある内容となっているか。
- ⑦ 事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑧ 本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑨ 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑩ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。
- ⑪ 事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分(以下)について、委託・外注を行っていないか。

【事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理業務】

- ・ 間接補助事業内容の決定（交付規程の作成、審査基準の策定、実施手段・方法、採択のための審査委員会の選定、委嘱、交付対象者、スケジュール、実施体制）
- ・ 間接補助事業者の交付決定、額の確定等の交付規程で定める事務局が行うべき通知及び承認
- ・ 委託・外注先の業務執行管理（委託・外注内容の決定、進捗状況の管理方法及び確認、成果及び結果のとりまとめ方法、とりまとめ）
- ・ 報告書（構成及び作成、委託・外注先の内容とりまとめ）
- ・ その他、執行管理業務と想定する業務

- ⑫ 業務管理費に対する委託・外注費の額の合計の割合が50%を超えていないか。超えている場合は、相当な理由があるか（「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」を作成し提出すること）。

- ⑬ 賃上げの取組をしているか。

以下のうち、いずれかの賃金引上げ計画の表明書等を提出すること。基準を満たす場合、加点対象となります。

- ・ 令和6年以降に開始する申請者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を[大企業：3%・中小企業：1.5%]以上増加させる旨を従業員に表明していること。
- ・ 令和6年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額（※）」を[大企業：3%・中小企業：1.5%]以上増加させる旨を従業員に表明していること。

※中小企業等においては、「給与総額とする。」

- ⑭ ワーク・ライフ・バランスの取組をしているか。

以下のうち、該当するものの認定証等の写しを提出すること。基準を満たす場合、加点対象となります。

- ・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）
- ・ 女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、専用サイト（女性の活躍推進企業データベース）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。
- ・ 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）
- ・ 青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）

- ⑮ 事業の広報・普及促進、またそれらの管理業務を行う能力があるか。

5－3．採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、経済産業省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

【6．交付決定】

本事業は、令和6年度当初予算に係る事業であることから、予算の成立以前においては、補助事業実施予定者の決定となり、予算の成立等をもって補助事業者とすることとします。また、審査の結果、補助事業者として選定されても、交付決定が行われるまでは効力を生ずるものではありません。

採択された申請者が、経済産業省に補助金交付申請書を提出し、それに対して経済産業省が交付決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。）。

なお、採択決定後から交付決定までの間に、事業内容（委託・外注を含む）・構成（履行体制）、事業規模、金額（委託・外注費を含む）などを経済産業省でも確認の上、見直しを指示する可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

【7. 補助対象経費の計上】

7-1. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。

補助 金 の 名 称	補 助 事 業		補助率
	補助対象 経費の区分	内 容	
一 産 産 学 学 連 融 携 合 推 進 点 事 創 業 出 費 事 補 業 助 金	事業費	人件費、旅費、会場費、謝金、備品費、借料及び賃料、消耗品費、外注費、印刷製本費、補助員人件費、委託費、その他諸経費（事業を行うために必要な経費であって、他のいずれの区分にも属さないもの）	定額（間接補助対象経費の10／10以内）
	業務管理費	人件費、旅費、会場費、謝金、備品費、借料及び賃料、消耗品費、印刷製本費、補助員人件費、一般管理費、その他諸経費、（業務管理を行うために必要な経費であって、他のいずれの区分にも属さないもの）	定額
	業務管理費（委託・外注費）	業務管理費にかかる委託・外注費	定額

事業費：

※間接補助事業者への支払は、事業実施期間内に行う必要があります。

業務管理費：

※委託、外注を行う場合、グループ企業との取引であることのみを選定理由とした調達は認

められません。経済性の観点から、相見積りを取り、相見積りの中で最低価格を提示した者等を選定してください。

※業務管理費の経費区分のうち、委託・外注費については、他の経費と区分を分けてください。

※事務局業務において委託・外注に区分される主な業務は次のとおり。

- ・ 審査
- ・ 事業者サポート（説明会、マニュアル、申請サポートセンター、コールセンター）
- ・ システム調達（業務関連システム、広報関連システムの構築、保守）
- ・ 支払業務（振込業務、交付通知）調査・分析
- ・ 広報業務（広告制作）
- ・ アドバイザリー業務（法律・会計関連）
- ・ その他事務局業務に要する委託・外注

※業務管理費において一般管理費を経費に対する一定の割合で計上する場合は、経済産業省が定める補助事業事務処理マニュアルの「12. 一般管理費に関する経理処理」に記載の10%又は計算式によって算出された率いずれか低い率とします。また、一般管理費の経理処理の実施方法についても同マニュアルに沿って実施してください。

補助事業事務処理マニュアル：

https://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/2022_hojo_manual02.pdf

※業務管理費にかかる一般管理費を計上する場合は、交付申請時に計算書類及び計算の根拠を確認できる資料（決算書の損益計算書等）を提出してください。なお、委託費・外注費を一般管理費の対象経費とすることはできません。

7-2. 直接経費として計上できない経費

- ・ 建物等施設に関する経費
- ・ 事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・ 事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者に御相談ください。）
- ・ その他事業に関係ない経費

7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下、消費税等という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることになります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定します。なお、事業者側が、消費税等を補助対象経費としないことを要望すればこの限りではありません。

※消費税等を補助対象経費とした場合には、状況の変更により消費税に係る仕入控除税額が発生することによる報告及び返還が発生する場合がありますので注意すること。

- ①消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ②免税事業者である補助事業者
- ③簡易課税事業者である補助事業者
- ④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

【8. 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、定期的に進捗状況を確認いたします。

【9. その他の注意点】

- ①補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付要綱により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。また、交付決定後の補助事業に係る具体的経理処理、確定検査を実施する際に準備しておく資料等については、「補助事業事務処理マニュアル」において基本的事項を記述しておりますので、交付決定後、補助事業を開始される際に事前に内容を確認してください。
- ②補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。
- ③国の予算の支出先、使途の透明化及びオープンデータ^{※1}の取組を政府として推進すべく、補助事業者（執行団体等）が行う間接補助事業者への補助金の交付決定等に関する情報（採択日、採択先（交付決定先）、交付決定日、法人番号、交付決定額等）についても、ジビズインフォ^{※2}に原則掲載されることとなります。そのため、補助事業者（執行団体等）は、間接補助事業者に対して補助金の交付決定を行った場合には、当該交付決定等に関する情報がジビズインフォにおいてオープンデータとして公表される旨の周知を行ってください。

なお、ジビズインフォへの掲載に当たり、経済産業省より補助事業者（執行団体等）に対して交付決定等に関する情報の提供を求めることになるため、補助事業者（執行団

体等)はその指示に従わなければなりません。(※1) オープンデータとは、ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

- (※2) ジービズインフォとは、マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、どなたでも一括検索、閲覧ができるシステムです。本システムにより、事業者や官公庁における新規ビジネスの拡大、情報収集コストの低減、業務の効率化が期待されます。

掲載アドレス：<https://info.gbiz.go.jp/>

- ④E B P M^{※1}の取組を政府として推進すべく、補助事業者（執行団体等）が行う間接補助事業者への補助金の公募に際しては、申請書等の提出時に、原則、法人番号の記載を求めるようにしてください（法人番号が指定されていない者を除く）。また、公募に際しては、申請時・利用時・事業報告提出時等に提供いただいた情報（提供いただいた情報を加工して生じた派生的な情報も含みます）については、補助事業者（執行団体等）又は経済産業省における審査、管理、確定、精算、効果的な政策立案や、政策の効果検証といった特定の目的のためにのみ利用する旨、及び上記を前提として申請・利用・報告等を行うことにより、データ利活用及び効果検証への協力に同意したものとみなす旨明記してください。

- (※1) E B P M (Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案)とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとするものです。限られた予算・資源のもと、各種の統計を正確に分析して効果的な政策を選択していく EBPM の推進は、2017 年以降毎年、政府の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）にも掲げられており、今後ますます重要性が増していくことが予想されます。

- ⑤規制改革推進会議行政手続部会の取りまとめ及び総理指示を踏まえ、当省の行政手続コスト(事業者の作業時間)削減にかかる「基本計画」^{※1}における取組を進めるため、特に公募、交付決定時の手続コスト削減に努めてください。

- (※1) 経済産業省の基本計画

掲載アドレス：

https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/gyouseicost/release.html

- ⑥経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者は、補助金交付等停止期間中は補助金を交付できないため、間接補助事業者を公募する際に、公募要領などの応募資格にその旨を記載してください。

記載例：経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

また、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする

場合の契約（契約金額１００万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できないため（補助事業の実施体制が何重であつても同様。）、そのために必要な措置を講じてください。

掲載アドレス：http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

- ⑦間接補助事業者を公募する際、公募要領などに事業の実施体制を把握する旨を記載してください。

記載例：事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み１００万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」、「委託費」は問いませんが、「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

- ⑧補助事業終了後において間接補助事業者に係る手続き（各種報告、財産処分承認申請等）が発生する場合には、補助事業者（執行団体等）の責任及び負担により実施することになります。

- ⑨間接補助事業者における補助対象経費計上の消費税額の除外については、７－３．（※）記載と同様に行ってください。

（※）再掲：７－３．補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税等が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることになります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続 回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定します。なお、事業者側が、消費税等を補助対象経費としないことを要望すればこの限りではありません。

※消費税等を補助対象経費とした場合には、状況の変更により消費税に係る仕入控

除税額が発生することによる報告及び返還が発生する場合がありますので注意すること。

①消費税法における納税義務者とならない補助事業者

②免税事業者である補助事業者

③簡易課税事業者である補助事業者

④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者

⑤国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者

⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

⑩提出された企画提案書等の応募書類及び実績報告書等については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報及び法人等又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの等）を除いて、情報公開の対象となります。なお、開示請求があった場合は、以下に掲げる書類は調整を行わずとも原則開示とし、その他の書類の開示とする情報の範囲について経済産業省との調整を経て決定することとします。

○原則開示とする書類

・「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」（様式3）

・補助事業者から提出される「実績報告書」

※不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は当該部分を別紙として作成してください。別紙について開示請求があった場合には、不開示とする情報の範囲について経済産業省と調整を経て決定することとします。

⑩補助事業を遂行するにあたっては、関係法令を遵守してください。

【10. 問い合わせ先】

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室

担当：米山、開田

E-mail：bzl-daigaku-renkei@meti.go.jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。

なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「【問い合わせ】産学融合拠点創出事業（事業執行団体）」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上

令和6年度「産学融合拠点創出事業」事業内容（事業執行団体）

補助事業者（事業執行団体）は本事業の円滑な実施のため、以下の事業を行います。

1. 産学融合先導モデル拠点創出プログラム（J-NEXUS）

①間接補助事業者の交付決定

- ・間接補助事業3件（令和2年度からの継続案件2件、令和3年度からの継続案件1件）の交付決定に向けて、交付規程の制定、申請書の内容確認、受理、交付決定等の事務手続きを行うこと。

②進捗状況管理・フォローアップ

- ・間接補助事業者が実施する事業について、進捗状況の管理を行うとともに必要に応じてフォローアップを行うこと。特に間接補助事業者が設定する KGI および KPI の進捗状況については管理を徹底すること。
- ・間接補助事業者から、中間報告1回（9月～10月を想定）、成果報告1回（1月～2月を想定）を受けること。
- ・間接補助事業者間で取組の横展開および連携促進のため、各拠点の取組状況を共有するための会議もしくはイベント等を1回程度開催すること。なお、間接補助事業者からのニーズに応じて会議やイベントでない形式とすることも可能とする。実施内容は、経済産業省と相談の上決定すること。
- ・間接補助事業後半（1～2月を予定）に、次年度の事業計画の作成依頼・内容確認を実施すること。（継続案件1件を予定）

③広報および普及活動

- ・メディアや WEB ページ等を通じて、産学融合先導モデル拠点創出プログラムおよび間接補助事業者の広報および普及活動を行うこと。具体的には下記を想定しているが、効果的な情報発信等が行える提案があれば代替もしくは追加で実施することも可能とする。
- ・経済産業省 HP に掲載されている産学融合モデル拠点創出プログラムおよび間接補助事業者の情報更新を行うこと。更新にあたっては、経済産業省と相談の上進めることとし、必要に応じて間接補助事業者へ掲載する原稿の作成依頼を行うこと。

④成果報告会の開催

- ・令和6年度で間接補助事業が終了する事業者等の成果報告会を開催すること。開催にあたっては、対外的な発信を行う事を前提とし、拠点の取組を効果的に発信できるよう工夫すること。実施内容は、経済産業省と相談の上決定すること。

⑤成果の分析および取りまとめ

- ・産学融合先導モデル拠点創出プログラムにおける間接補助事業者の成果を分析し取りまとめること。特に、本事業においては地域単位の広域連携やコーディネータの役割が重要であることからこの点の深堀も検討すること。

⑥補助金交付先事業の確定検査および支払手続等

- ・間接補助事業3件（令和2年度からの継続案件2件、令和3年度からの継続案件1件）の確定検査、支払手続を行う。

2. 地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-Innovation HUB）

①公募及び説明会の開催

- ・地域オープンイノベーション拠点選抜制度の公募を行うこと（1回程度）。
- ・公募にあたっては、公募要領説明会（1回程度）を行うとともに、申請案件発掘のため公募情報を広く周知すること。

②Jイノベ拠点選抜のための第三者審査委員会の開催（委員の選定・委嘱を含む）

- ・Jイノベ拠点選抜のため、外部有識者による審査委員会（有識者4名程度、実施回数1回程度）を開催すること。
- ・審査委員会の開催にあたって、具体的に以下業務が想定されるが、経済産業省と相談し対応すること。

（想定される業務内容）

- ・申請書のとりまとめおよび内容チェック
- ・審査委員の選定、委員就任依頼、委嘱手続き
- ・委員への事前説明
- ・書面審査の実施
- ・第三者審査委員会の開催
- ・審査結果のとりまとめ
- ・委員謝金および旅費の支払い
- ・申請者へ結果の通知および公表 等

③進捗状況管理・フォローアップ

- ・令和6年度に選抜した拠点^{※1}に対して、選抜期間や支援メニュー等の説明、ロゴマークの提供を行うこと。
- ・令和5年度以前に選抜した拠点^{※2}においては、設定されたKPIについて進捗状況の確認を行うこと。
- ・拠点名の変更があった場合の変更届の受理、拠点から寄せられた課題やニーズ等に適宜対応するとともに、経済産業省へも共有すること。

（※1）②で選抜した拠点に加えて、下記事業が終了した拠点についても令和6年度中にプラットフォーム型として選抜されます。

- ・令和4年度第2次補正予算「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備」（大学等向け）

https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/chiiki_no_tyuukakudaigaku_inkyubeeshon_kyotenseibi.html

（※2）令和5年度までに国際展開型および地域貢献型として選抜した37拠点に加えて、以下事業が終了した拠点についてもプラットフォーム型として選抜しています。

- ・令和3年度補正予算「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」

https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/chiiki_no_tyuukakudaigaku_kyotenseibi.html

④広報および普及活動

- ・地域オープンイノベーション拠点選抜制度およびJイノベ拠点の広報および普及活動を行うこと。具体的には、下記の実施を想定しているが、この他にも、効果的な情報発信等が行える提案があれば追加で実施することも可能とする。
- ・経済産業省が運営するJイノベポータルサイト^{※1}について、令和6年度に選抜した拠点の情報を掲載するため、Jイノベ拠点に対して原稿作成依頼等を行うこと。この他にも、効果的な情報発信等が行える場合は経済産業省と相談の上実施すること。
- ・シンポジウムの開催や展示会への出展等の対外的な情報発信を行うこと（1回程度）。実施内容は、経済産業省と相談の上決定すること。

（※1）Jイノベポータルサイト

<https://j-innovation.meti.go.jp/>

⑤拠点間交流会の開催

- ・支援対象拠点間の取組の横展開および連携促進のため、拠点間交流会を開催すること（1回程度）。実施内容は、Jイノベ拠点からのニーズや意見、これまでの開催実績等を踏まえた内容とすること。実施内容は、経済産業省と相談の上決定すること。

3. その他

- ・本事業が円滑かつ効果的な取組となるよう工夫することとし、経済産業省と相談しながら進めること。
- ・業務を遂行する上で疑義が生じた場合及び本別添に定めのない事項については、経済産業省・事業執行団体双方で、必要に応じてその都度協議し対応するものとする。
- ・本事業に関する問い合わせは、経済産業省の判断が必要な場合を除き、事業執行団体が対応すること。